

「きしわだ行財政再生プラン」の概要

目的 <P3>

平成19年度を初年度として、23年度までの5カ年を射程に入れた行財政の再生プランとする。

財政推計で示された5カ年の収支不足約120億円の解消、経常収支比率の逡減を図ると共に、中長期的には実質公債費比率の逡減を視野に入れ、財政構造の転換を目指す。

基本的考え方 <P3>

「行財政の再生」により、岸和田再生に向けた4つの再生、「地域の再生」「都市の再生」「産業の再生」「自然の再生」を実現することのできる条件を整え、戦略的に取り組んでいく。

集中と選択により、施策・事業の優先順位付けを明確にしていく。

「住民自治の原理」「補完性の原理」「持続性の原理」の3つの原理のもとに、セーフティネットの拡充に向け、行政と市民・事業者の協働を推し進めるなかで、行政の役割分担を明確にしていく。

民間活力の利活用の促進、民営化・委託化を図り、サービスの向上と経費の節減に努めていく。

重点目標 <P10~13>

1. 財政に関する重点目標

- (1) 経常収支比率の抑制（5%以上の逡減・90~95%を目指す）
- (2) 公共事業費規模の適正化（事業の集中と選択）
- (3) 実質公債費比率の逡減化（建設地方債新規発行の抑制）

2. 職員に関する重点目標

- (1) 職員数の削減 < 職員224人減・削減率は15.1% >

定年退職者については、原則不補充。（教員、消防、一部の専門職を除く）

< 普通会計職員数について（平成19年度~23年度） >

（単位：人）

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	5カ年合計
第2次定員管理計画・集中改革プラン A		32	37	23			92
行財政再生プラン B			1	30	44	57	132
上記プラン実施後職員数	1,483	1,451	1,413	1,360	1,316	1,259	
合計減員数 A+B		32	38	53	44	57	224

- (2) 給与等の適正化等 < 特別職19%削減 > < 一般職4%~8%削減 >

（・住宅手当の削減・通勤手当の適正化・給料表の改定・再任用給与の改定・教員諸手当の削減）
諸手当の一定期間削減（・管理職手当の削減・期末手当の削減）

3. 行政経営に関する重点目標

- (1) 集中と選択 (2) 住民自治の強化による公民協働の推進 (3) セーフティネットへの取り組み
- (4) 6つの視点による事務事業の継続的な見直し

トータルコストの視点 「行政の関与の仕方」「実施主体のあり方」の再点検の視点
「受益と負担」の適正化の視点 「事務事業評価」から「施策評価」への転換による整理・統合の視点
可能なものから部局連携・統合型の事業執行を目指す視点 スクラップ&ビルドの視点

具体的取り組み <P14~31>

きしわだ行財政再生プラン効果額のまとめ

（単位：百万円）

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	5カ年合計
歳出削減効果額	1,148	992	1,752	1,363	1,775	7,030
歳入確保効果額	275	773	789	2,015	1,066	4,918
効果額合計	1,423	1,765	2,541	3,378	2,841	11,948
収支不足額	1,329	1,738	2,004	3,392	3,469	11,932
再生プラン取り組み後累積収支	94	121	658	644	16	

1. 歳出削減効果概要

（単位：百万円）

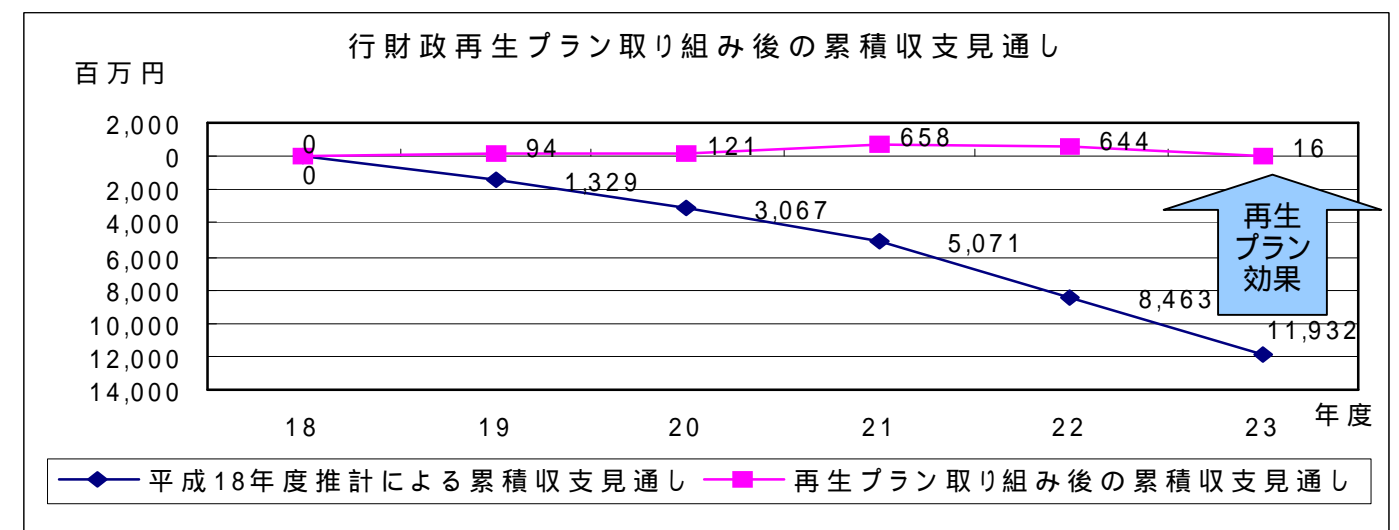
歳出削減効果	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	5カ年合計
人件費の適正化等（委託民営化推進分除く）	645	692	804	689	905	3,735
特別会計・企業会計繰出基準の見直し	104	101	200	176	160	741
外郭団体への補助金の見直し	614	267	769	354	310	2,314
各種団体補助金・給付金等の見直し	17	39	39	52	53	200
普通建設事業の抑制	122	90	78	102	101	493
公債費対策制度の活用		3	20	26	23	72
事業委託・民営化の推進			67	140	197	404
その他事務事業の見直し等	98	98	98	98	98	490
推計外臨時経費対応分	452	298	323	274	72	1,419
合計	1,148	992	1,752	1,363	1,775	7,030

2. 歳入確保効果概要

（単位：百万円）

歳入確保効果	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	5カ年合計
収益事業収入の更なる確保	100	100	100	100	100	500
退職手当債制度の活用	175	499	171	710	248	1,803
基金、資産の有効活用			100	787	300	1,187
受益と負担の見直し		174	418	418	418	1,428
合計	275	773	789	2,015	1,066	4,918

再生プラン取り組み後の収支見通し <P32>



きしわだ行財政再生プランの推進に向けて <P33>

- ・事務局：企画調整部改革推進室
企画調整部企画課、市長公室人事課、総務部財政課との連携により進行管理。
- ・「行財政改革推進研究委員会」の積極的活用を図り、第三者専門機関としての機能を活かす。

3. 「岸和田再生まちづくりミーティング」の開催
市民への情報公開・情報提供、説明責任

4. 「補助金および市民活動団体事務局の在りかた検討委員会」の設置
専門家、市民を交えて設置

5. その他
・アウトソーシング
・民営化
・協働 等の推進